経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

（銀行業）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による物価・エネルギー価格高騰などに対する政策効果や、夏場の新型コロナウイルス感染症再拡大に対する厳しい行動制限の見送りなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れリスクや円安の急速な進行による原材料価格の高騰などから、先行きの不透明感が高まりました。

地元経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響などによる下押し圧力は残るものの、化学で医薬品等の生産が高水準で推移し、輸送機械の生産が改善するなど、生産活動や個人消費の持ち直しの動きとともに、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、投資信託解約益は減少したものの、貸出金利息の増加や貸倒引当金戻入益の計上等を主因として、前年同期比5億85百万円増加して384億33百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等を主因として、前年同期比28億51百万円増加して260億55百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比22億67百万円減少して123億77百万円、中間純利益は前年同期比4億83百万円減少して93億99百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比1,705億円増加して5兆8,389億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比2,143億円増加して4兆6,387億円となりました。

有価証券は、有価証券ポートフォリオを再構築し、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めるため、前年下期に含み損を抱える外国債券・株式投信を中心に圧縮しました結果、中間期末残高は、前年同期末比2,159億円減少して9,458億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
預金残高	53,247	53,293	55,231	53,501	55,266
貸出金残高	43,305	44,244	46,387	43,742	45,415
有価証券残高	11,278	11,617	9,458	11,743	8,619
純資産額	4,209	4,389	4,119	4,335	4,240
総資産額	63,535	69,472	69,872	67,973	69,250
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	916人	833人	1,399人	894人	757人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	15.54%	15.41%	13.30%	15.61%	14.59%
単体Tier1比率（国際統一基準）	15.31%	15.37%	13.30%	15.39%	14.54%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	15.31%	15.37%	13.30%	15.39%	14.54%

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	38,687	37,848	38,433	98,295	71,708
業務純益	13,548	14,139	11,021	21,214	9,885
経常利益	11,217	14,644	12,377	27,756	5,343
中間（当期）純利益	8,492	9,882	9,399	19,840	2,768

(単位：円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	2,104.74	2,194.66	2,059.67	2,167.81	2,120.48
1株当たり中間（当期）純利益金額	42.46	49.41	47.00	99.20	13.84
1株当たり年間配当額	–	–	–	36.23	47.62
1株当たり中間配当額	12.64	23.52	22.74	–	–

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資産の部	現金預け金	1,059,259	1,068,388
	コールローン	80,121	38,080
	買入金銭債権	5,199	4,754
	特定取引資産	1,319	4,462
	金銭の信託	23,700	24,839
	有価証券	1,161,794	945,821
	貸出金	4,424,421	4,638,793
	外国為替	16,000	22,601
	その他資産	117,807	166,229
	有形固定資産	38,675	35,446
	無形固定資産	2,959	2,892
	前払年金費用	17,771	20,045
	繰延税金資産	−	2,818
	支払承諾見返	25,841	37,778
	貸倒引当金	△27,652	△25,713
	資産の部合計	**6,947,220**	**6,987,238**
負債の部	預金	5,329,339	5,523,137
	譲渡性預金	339,110	315,830
	コールマネー	69,268	101,330
	債券貸借取引受入担保金	385,175	291,265
	特定取引負債	1,005	4,151
	借用金	295,889	187,431
	外国為替	7,451	10,713
	その他負債	44,788	97,853
	退職給付引当金	116	117
	役員株式給付引当金	139	112
	睡眠預金払戻損失引当金	390	283
	ポイント引当金	49	56
	繰延税金負債	3,697	−
	再評価に係る繰延税金負債	6,024	5,243
	支払承諾	25,841	37,778
	負債の部合計	**6,508,288**	**6,575,303**
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	400,809	395,354
	株主資本合計	**411,194**	**405,740**
	その他有価証券評価差額金	15,716	△17,535
	繰延ヘッジ損益	△1,580	11,910
	土地再評価差額金	13,602	11,818
	評価・換算差額等合計	**27,737**	**6,193**
	純資産の部合計	**438,932**	**411,934**
	負債及び純資産の部合計	**6,947,220**	**6,987,238**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
経常収益	**37,848**	**38,433**
資金運用収益	26,617	29,098
うち貸出金利息	17,554	22,140
うち有価証券利息配当金	8,656	5,972
役務取引等収益	5,593	5,291
特定取引収益	46	0
その他業務収益	3,218	472
その他経常収益	2,372	3,570
経常費用	**23,204**	**26,055**
資金調達費用	2,342	2,769
うち預金利息	544	1,029
役務取引等費用	2,330	2,232
特定取引費用	−	0
その他業務費用	2,961	6,887
営業経費	11,577	11,701
その他経常費用	3,992	2,463
経常利益	**14,644**	**12,377**
特別利益	**3,483**	**161**
特別損失	**3,586**	**193**
税引前中間純利益	**14,541**	**12,345**
法人税、住民税及び事業税	**2,492**	**2,648**
法人税等調整額	**2,166**	**297**
法人税等合計	**4,658**	**2,945**
中間純利益	**9,882**	**9,399**

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,642	394,051	404,437
会計方針の変更による累積的影響額									△229	△229	△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	201,412	393,821	404,207
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,718	△4,718	△4,718
中間純利益									9,882	9,882	9,882
土地再評価差額金の取崩									1,822	1,822	1,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–	–	6,987	6,987	6,987
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,454	1,408	179,541	208,400	400,809	411,194

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,224	475	15,425	29,125	433,562
会計方針の変更による累積的影響額					△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,224	475	15,425	29,125	433,333
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,718
中間純利益					9,882
土地再評価差額金の取崩					1,822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,491	△2,056	△1,822	△1,388	△1,388
当中間期変動額合計	2,491	△2,056	△1,822	△1,388	5,598
当中間期末残高	15,716	△1,580	13,602	27,737	438,932

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	197,925	390,333	400,719
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,820	△4,820	△4,820
中間純利益									9,399	9,399	9,399
土地再評価差額金の取崩									440	440	440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	–	–	–	–	–	–	–	–	5,020	5,020	5,020
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	202,946	395,354	405,740

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,653	3,463	12,259	23,376	424,096
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,820
中間純利益					9,399
土地再評価差額金の取崩					440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,188	8,446	△440	△17,182	△17,182
当中間期変動額合計	△25,188	8,446	△440	△17,182	△12,161
当中間期末残高	△17,535	11,910	11,818	6,193	411,934

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,541	12,345
減価償却費	1,145	1,071
減損損失	2,958	153
貸倒引当金の増減（△）	△5,322	△3,209
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	2	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△48	△43
ポイント引当金の増減（△）	5	4
資金運用収益	△26,617	△29,098
資金調達費用	2,342	2,769
有価証券関係損益（△）	△732	5,744
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	1,735	334
為替差損益（△は益）	△2,147	△18,813
固定資産処分損益（△は益）	7	△121
特定取引資産の純増（△）減	53	△2,008
特定取引負債の純増減（△）	△115	2,042
貸出金の純増（△）減	△50,175	△97,216
預金の純増減（△）	△20,779	△3,508
譲渡性預金の純増減（△）	49,850	28,500
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	3,328	△104,956
コールローン等の純増（△）減	△56,409	13,413
コールマネー等の純増減（△）	△15,669	90,738
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	5,069	1,261
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	126,009	24,602
外国為替（資産）の純増（△）減	△5,519	△9,607
外国為替（負債）の純増減（△）	1,257	2,858
退職給付信託返還益	△3,477	–
退職給付制度改定損	614	–
資金運用による収入	22,209	25,796
資金調達による支出	△2,401	△2,010
その他	△2,576	18,365
小計	39,104	△40,633
法人税等の支払額	△2,769	△787
法人税等の還付額	–	3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	**36,335**	**△37,939**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△943,977	△326,045
有価証券の売却による収入	997,278	229,464
有価証券の償還による収入	12,741	7,730
金銭の信託の減少による収入	–	16
有形固定資産の取得による支出	△244	△532
有形固定資産の売却による収入	94	884
無形固定資産の取得による支出	△405	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	**65,487**	**△89,188**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,718	△4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△4,718**	**△4,820**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**10**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**97,105**	**△131,937**
現金及び現金同等物の期首残高	**945,636**	**1,184,641**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**1,042,742**	**1,052,704**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～50年
その他　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループをグループ通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による与信費用への影響は、足許では積極的な資金支援等により低水準に抑えられておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により不確実性が高まっている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を算定しております。

なお今後、新型コロナウイルス感染症拡大が一層長期化、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に33,664百万円含まれております。
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,149百万円
危険債権額	36,506百万円
三月以上延滞債権額	24百万円
貸出条件緩和債権額	2,344百万円
合計額	48,024百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,812百万円であります。
4. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,782百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	389,262百万円
貸出金	288,645百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,746百万円
債券貸借取引受入担保金	291,265百万円
借用金	183,800百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	381百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	50,322百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、583,632百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが450,245百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額　44,885百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,605百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,052百万円、団信配当金379百万円、投資事業組合等利益133百万円、償却債権取立益2百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、投資事業組合等損失354百万円、株式等償却1百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産	土地・建物	153百万円
合計			153百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

移転や廃止及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地111百万円、建物（処分費用を含む）41百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	4,820百万円	24.10円	2022年3月31日	2022年6月24日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	4,548百万円	利益剰余金	22.74円	2022年9月30日	2022年11月28日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,068,388百万円
定期預け金	△11,216百万円
その他預け金	△4,467百万円
現金及び現金同等物	1,052,704百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	24,839	24,839	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,605	23,760	155
その他有価証券	906,277	906,277	—
(3) 貸出金	4,638,793		
貸倒引当金（＊1）	△25,610		
	4,613,182	4,622,438	9,255
資産計	5,567,905	5,577,315	9,410
(1) 預金	5,523,137	5,523,208	71
(2) 譲渡性預金	315,830	315,829	△0
(3) 借用金	187,431	187,405	△25
負債計	6,026,398	6,026,443	45
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,472)	(5,472)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,492)	(22,492)	—
デリバティブ取引計	(27,965)	(27,965)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）（＊2）	2,216
② 組合出資金（＊3）	13,722

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	7,959百万円
貸倒引当金	6,273
連結間デリバティブ取引損益	947
減価償却費	267
有価証券有税償却	201
その他	1,031
繰延税金資産小計	16,735
評価性引当額	3,143
繰延税金資産合計	13,591
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	5,214
退職給付信託設定益	2,089
譲渡損益調整勘定	2,086
退職給付引当金	735
固定資産圧縮積立額	636
その他	11
繰延税金負債合計	10,773
繰延税金資産の純額	2,818百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	4,584
預金・貸出業務	1,557
為替業務	1,434
証券関連業務	574
代理業務	61
保護預り・貸金庫業務	54
その他の業務	902
その他経常収益	55
顧客との契約から生じる経常収益	4,639
上記以外の経常収益	33,793
外部顧客に対する経常収益	38,433

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,059円67銭
1株当たりの中間純利益金額	47円00銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年1月24日

確認書

株式会社　山口銀行
取締役頭取　　曽我　德將

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			78			100
	22,620	4,074	26,617	22,200	9,440	29,098
資金調達費用			78			100
	729	1,688	2,339	393	4,917	2,768
資金運用収支	**21,891**	**2,386**	**24,277**	**21,807**	**4,522**	**26,329**
信託報酬	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
役務取引等収益	5,520	73	5,593	5,139	151	5,291
役務取引等費用	2,291	38	2,330	2,183	48	2,232
役務取引等収支	**3,228**	**34**	**3,262**	**2,956**	**102**	**3,058**
特定取引収益	10	35	46	33	－	0
特定取引費用	－	－	－	－	33	0
特定取引収支	**10**	**35**	**46**	**33**	**△33**	**0**
その他業務収益	1,327	1,910	3,218	319	152	472
その他業務費用	2,268	711	2,961	5,115	1,771	6,887
その他業務収支	**△940**	**1,198**	**257**	**△4,796**	**△1,618**	**△6,415**
業務粗利益	**24,189**	**3,655**	**27,844**	**20,000**	**2,973**	**22,973**
業務粗利益率	**0.76**	**0.90**	**0.83**	**0.62**	**0.67**	**0.68**

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期3百万円、2022年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	14,139	11,021
実質業務純益	15,235	11,021
コア業務純益	15,211	16,881
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	10,422	15,121

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(468,059)			(631,512)		
		6,280,935	805,348	**6,618,225**	6,418,650	879,329	**6,666,467**
	受取利息	(78)			(100)		
		22,620	4,074	**26,617**	22,200	9,440	**29,098**
	利回り	0.71	1.00	**0.80**	0.68	2.14	**0.87**
資金調達勘定	平均残高		(468,059)			(631,512)	
		6,054,558	811,813	**6,398,313**	6,156,264	899,793	**6,424,544**
	支払利息		(78)			(100)	
		729	1,688	**2,339**	393	4,917	**2,768**
	利回り	0.02	0.41	**0.07**	0.01	1.09	**0.08**

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期44,675百万円、2022年度中間期47,150百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期25,681百万円、2022年度中間期25,688百万円）及び利息（2021年度中間期3百万円、2022年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期156百万円、2022年度中間期205百万円）を控除して表示しております。
3.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	2,014	456	**2,390**	476	406	**195**
	利率による増減	△2,150	△1,856	**△3,913**	△896	4,959	**2,285**
	純増減	△136	△1,399	**△1,523**	△420	5,365	**2,480**
支払利息	残高による増減	72	188	**231**	6	201	**9**
	利率による増減	△74	△1,029	**△1,063**	△343	3,027	**418**
	純増減	△2	△841	**△831**	△336	3,229	**428**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	―	531	**531**	―	72	**72**
国債等債券売却損益等	△959	983	**23**	△4,811	△1,048	**△5,860**
その他	18	△316	**△298**	15	△642	**△627**
合　計	**△940**	**1,198**	**257**	**△4,796**	**△1,618**	**△6,415**

■ OHR

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
OHR	45.28	52.02

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2021年度中間期 時価	2021年度中間期 差額	2022年度中間期 中間貸借対照表計上額	2022年度中間期 時価	2022年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	17,858	18,140	282	23,048	23,204	156
	小計	**17,858**	**18,140**	**282**	**23,048**	**23,204**	**156**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100	98	△1	557	555	△1
	小計	**100**	**98**	**△1**	**557**	**555**	**△1**
合計		**17,958**	**18,239**	**281**	**23,605**	**23,760**	**155**

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2021年度中間期 取得原価	2021年度中間期 差額	2022年度中間期 中間貸借対照表計上額	2022年度中間期 取得原価	2022年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,277	25,334	36,943	54,799	24,817	29,981
	債券	120,638	120,307	330	26,521	26,458	63
	国債	6,808	6,791	17	—	—	—
	地方債	73,125	72,937	188	19,863	19,818	45
	社債	40,704	40,579	124	6,658	6,639	18
	その他	90,328	89,457	870	57,762	56,703	1,059
	小計	**273,244**	**235,100**	**38,143**	**139,083**	**107,978**	**31,104**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,061	8,931	△1,869	3,211	4,022	△810
	債券	423,152	427,479	△4,326	439,775	457,490	△17,715
	国債	216,474	220,464	△3,989	184,659	198,574	△13,914
	地方債	168,065	168,201	△136	225,662	228,487	△2,825
	社債	38,612	38,812	△200	29,453	30,429	△975
	その他	427,868	437,664	△9,796	324,207	363,545	△39,337
	小計	**858,082**	**874,074**	**△15,992**	**767,193**	**825,058**	**△57,864**
合計		**1,131,326**	**1,109,175**	**22,151**	**906,277**	**933,036**	**△26,759**

（注）市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年度中間期における減損処理額は株式335百万円であります。2022年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,700	23,954	△253	－	△253	24,839	25,357	△517	－	△517

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	22,383	△25,495
その他有価証券	22,637	△24,977
その他の金銭の信託	△253	△517
(△)繰延税金負債	6,667	△7,959
その他有価証券評価差額金	15,716	△17,535

（注）市場価格のない組合出資金等の評価差額（2021年度中間期486百万円、2022年度中間期1,781百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期				2022年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	45,205	38,652	63	63	57,371	48,206	△3,071	△3,071
		受取変動・支払固定	45,207	38,653	175	175	57,372	48,206	3,320	3,320
合　計			－	－	**238**	**238**	－	－	**248**	**248**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期				2022年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		144,938	69,014	△1,214	△0	157,221	81,311	△4,730	△375
	為替予約	売建	136,063	54,714	△3,630	△3,630	219,299	90,298	△10,069	△10,069
		買建	115,339	53,902	4,321	4,321	122,847	89,256	9,112	9,112
	通貨オプション	売建	93,549	70,510	△2,443	834	225,435	170,526	△6,480	△1,216
		買建	93,549	70,510	2,431	△431	225,435	170,526	6,448	1,768
合　計			－	－	**△535**	**1,093**	－	－	**△5,721**	**△781**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			2022年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金	262,941	262,241	△1,981	343,190	342,590	14,404
	合　計		**－**	**－**	**△1,981**	**－**	**－**	**14,404**

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期			2022年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	268,438	85,581	△8,347	329,335	109,803	△36,897
	合　計		**－**	**－**	**△8,347**	**－**	**－**	**△36,897**

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.42	0.35
	中間純利益率	0.28	0.26
資本利益率	経常利益率	6.83	5.44
	中間純利益率	4.61	4.13

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.71	1.00	**0.80**	0.68	2.14	**0.87**
資金調達原価	0.40	0.65	**0.46**	0.37	1.23	**0.45**
総資金利鞘	0.31	0.35	**0.34**	0.31	0.91	**0.42**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	68.44	882.59	**78.05**	68.34	609.73	**79.44**
	中間期中平均	68.02	665.97	**77.00**	67.65	615.04	**78.23**
預証率	中間期末	16.75	333.47	**20.49**	13.68	136.44	**16.19**
	中間期中平均	17.45	227.15	**20.60**	13.43	112.23	**15.34**

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**32,378**	**33**	**32,411**	**33,843**	**33**	**33,877**
	(61.5)	**(4.9)**	**(60.8)**	**(62.6)**	**(2.8)**	**(61.3)**
有利息預金	30,177	33	**30,211**	31,801	33	**31,835**
	(57.3)	(4.9)	**(56.6)**	(58.8)	(2.8)	**(57.6)**
定期性預金	**19,513**	**15**	**19,528**	**19,266**	**23**	**19,290**
	(37.0)	**(2.3)**	**(36.6)**	**(35.6)**	**(1.9)**	**(34.9)**
固定金利定期預金	19,216	15	**19,232**	18,998	23	**19,021**
	(36.5)	(2.3)	**(36.0)**	(35.1)	(1.9)	**(34.4)**
変動金利定期預金	296	−	**296**	268	−	**268**
	(0.5)	(−)	**(0.5)**	(0.4)	(−)	**(0.4)**
その他の預金	**733**	**620**	**1,353**	**922**	**1,140**	**2,063**
	(1.3)	**(92.7)**	**(2.5)**	**(1.7)**	**(95.2)**	**(3.7)**
計	**52,624**	**668**	**53,293**	**54,033**	**1,197**	**55,231**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**3,391**	**−**	**3,391**	**3,158**	**−**	**3,158**
合　計	**56,015**	**668**	**56,684**	**57,192**	**1,197**	**58,389**

(注) 1. (　) 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**32,505**	**40**	**32,546**	**34,434**	**38**	**34,473**
	(61.5)	**(4.6)**	**(60.6)**	**(63.3)**	**(3.4)**	**(62.0)**
有利息預金	30,246	40	**30,286**	32,401	38	**32,440**
	(57.3)	(4.6)	**(56.4)**	(59.5)	(3.4)	**(58.4)**
定期性預金	**19,681**	**30**	**19,712**	**19,211**	**24**	**19,245**
	(37.2)	**(3.5)**	**(36.7)**	**(35.3)**	**(2.1)**	**(34.6)**
固定金利定期預金	19,384	30	**19,414**	18,946	24	**18,970**
	(36.7)	(3.5)	**(36.2)**	(34.8)	(2.1)	**(34.1)**
変動金利定期預金	297	−	**297**	274	−	**274**
	(0.5)	(−)	**(0.5)**	(0.4)	(−)	**(0.4)**
その他の預金	**583**	**785**	**1,369**	**742**	**1,072**	**1,814**
	(1.1)	**(91.7)**	**(2.5)**	**(1.3)**	**(94.4)**	**(3.2)**
計	**52,771**	**855**	**53,627**	**54,398**	**1,135**	**55,533**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**3,341**	**−**	**3,341**	**3,205**	**−**	**3,205**
合　計	**56,113**	**855**	**56,968**	**57,603**	**1,135**	**58,739**

(注) (　) 内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2021年度 中間期	固定金利定期預金	4,906	3,524	7,128	1,796	1,651	224	**19,232**
	変動金利定期預金	27	29	60	95	55	28	**296**
	その他	–	–	–	–	–	–	–
	合　計	**4,934**	**3,553**	**7,188**	**1,892**	**1,707**	**253**	**19,528**
2022年度 中間期	固定金利定期預金	5,015	3,451	6,918	2,760	671	205	**19,021**
	変動金利定期預金	24	28	35	76	73	29	**268**
	その他	–	–	–	–	–	–	–
	合　計	**5,039**	**3,479**	**6,953**	**2,836**	**745**	**234**	**19,290**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
個人預金	36,103	(67.8)	36,914	(66.9)
法人預金	13,209	(24.8)	13,303	(24.1)
その他	3,932	(7.3)	4,955	(8.9)
合　計	**53,244**	**(100.0)**	**55,173**	**(100.0)**

(注) 1. （　）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	285	87	**372**	220	39	**259**
	(0.7)	(1.4)	**(0.8)**	(0.5)	(0.5)	**(0.5)**
証書貸付	32,814	5,591	**38,405**	32,796	7,262	**40,059**
	(85.5)	(94.7)	**(86.8)**	(83.9)	(99.4)	**(86.3)**
当座貸越	5,182	223	**5,406**	6,011	−	**6,011**
	(13.5)	(3.7)	**(12.2)**	(15.3)	(−)	**(12.9)**
割引手形	59	−	**59**	57	−	**57**
	(0.1)	(−)	**(0.1)**	(0.1)	(−)	**(0.1)**
合　計	**38,341**	**5,902**	**44,244**	**39,085**	**7,302**	**46,387**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　)内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	366	66	**432**	230	31	**261**
	(0.9)	(1.1)	**(0.9)**	(0.5)	(0.4)	**(0.5)**
証書貸付	32,615	5,479	**38,095**	32,863	6,860	**39,724**
	(85.4)	(96.1)	**(86.8)**	(84.3)	(98.2)	**(86.4)**
当座貸越	5,125	151	**5,276**	5,810	91	**5,902**
	(13.4)	(2.6)	**(12.0)**	(14.9)	(1.3)	**(12.8)**
割引手形	61	−	**61**	67	−	**67**
	(0.1)	(−)	**(0.1)**	(0.1)	(−)	**(0.1)**
合　計	**38,169**	**5,697**	**43,866**	**38,971**	**6,983**	**45,955**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　)内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2021年度 中間期	変動金利		2,761	2,780	1,564	7,226	
	固定金利		4,956	4,141	3,508	7,244	
	合　計	**10,060**	**7,717**	**6,921**	**5,073**	**14,471**	**44,244**
2022年度 中間期	変動金利		3,236	2,726	1,877	8,280	
	固定金利		4,858	4,880	2,992	6,494	
	合　計	**11,041**	**8,095**	**7,606**	**4,869**	**14,774**	**46,387**

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設備資金	14,589	(32.9)	15,682	(33.8)
運転資金	29,655	(67.0)	30,705	(66.1)
合　計	**44,244**	**(100.0)**	**46,387**	**(100.0)**

(注)　(　)内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除＜特別国際金融取引勘定分）	**44,023**	**(100.0)**	**46,129**	**(100.0)**
製造業	6,397	(14.5)	6,572	(14.2)
農業、林業	45	(0.1)	43	(0.0)
漁業	7	(0.0)	6	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	46	(0.1)	39	(0.0)
建設業	1,206	(2.7)	1,283	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,729	(8.4)	4,114	(8.9)
情報通信業	94	(0.2)	90	(0.1)
運輸業、郵便業	5,130	(11.6)	6,047	(13.1)
卸売業、小売業	4,019	(9.1)	4,365	(9.4)
金融業、保険業	4,192	(9.5)	4,441	(9.6)
不動産業、物品賃貸業	6,414	(14.5)	7,004	(15.1)
その他サービス業	2,026	(4.6)	1,973	(4.2)
地方公共団体	5,473	(12.4)	4,961	(10.7)
その他	5,238	(11.8)	5,184	(11.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	**220**	**(100.0)**	**258**	**(100.0)**
政府等	−	(0.0)	−	(0.0)
金融機関	20	(9.0)	20	(7.7)
その他	200	(90.9)	238	(92.2)
合　計	**44,244**	**−**	**46,387**	**−**

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金残高	21,870	24,021
総貸出に占める割合	49.67	52.07

（注）1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン	5,666	5,602
その他ローン	550	508
合　計	**6,217**	**6,110**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	58	54
債　権	321	413
商　品	−	−
不動産	9,463	10,519
その他	15	0
計	**9,858**	**10,988**
保　証	6,638	6,435
信　用	27,746	28,964
合　計	**44,244**	**46,387**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	4	4
債　権	4	4
商　品	−	−
不動産	32	38
その他	0	−
計	**41**	**46**
保　証	99	308
信　用	117	22
合　計	**258**	**377**

＜リスク管理債権及び金融再生法開示債権＞

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／A	引当率C／(A−B)
正常債権	**4,434,968** (99.16)					**4,656,864** (98.97)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,615 (0.34)	2,226	13,389	100.00	100.00	9,149 (0.19)	2,488	6,661	100.00	100.00
危険債権	18,774 (0.41)	11,539	5,814	92.43	80.36	36,506 (0.77)	24,130	10,117	93.81	81.75
要管理債権	2,856 (0.06)	151	168	11.21	6.24	2,368 (0.05)	201	161	15.34	7.45
うち三月以上延滞債権	99 (0.00)	65	5	71.38	17.13	24 (0.00)	22	1	100.00	100.00
うち貸出条件緩和債権	2,757 (0.06)	86	163	9.03	6.10	2,344 (0.04)	179	160	14.47	7.39
計	**37,246** (0.83)	**13,916**	**19,372**	**89.37**	**83.03**	**48,024** **(1.02)**	**26,821**	**16,940**	**91.12**	**79.89**
合　計	**4,472,215** (100.00)					**4,704,889** (100.00)				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施していません。
6. （ ）内は構成比です。

＜特定海外債権国別残高＞

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般貸倒引当金	8,443	8,927
個別貸倒引当金	19,209	16,786
特定海外債権引当勘定	−	−
合　計	**27,652**	**25,713**

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	7,354	8,443	−	7,354	10,054	8,927	−	10,054
個別貸倒引当金	25,626	19,209	6,446	19,180	18,895	16,786	2,157	16,737
特定海外債権引当勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	**32,981**	**27,652**	**6,446**	**26,535**	**28,949**	**25,713**	**2,157**	**26,791**

(注) 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	4	−

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,232	−	**2,232**	1,846	−	**1,846**
	(23.7)	(−)	**(19.2)**	(23.6)	(−)	**(19.5)**
地方債	2,411	−	**2,411**	2,455	−	**2,455**
	(25.6)	(−)	**(20.7)**	(31.3)	(−)	**(25.9)**
短期社債	−	−	**−**	−	−	**−**
	(−)	(−)	**(−)**	(−)	(−)	**(−)**
社　債	972	−	**972**	597	−	**597**
	(10.3)	(−)	**(8.3)**	(7.6)	(−)	**(6.3)**
株　式	722	−	**722**	602	−	**602**
	(7.6)	(−)	**(6.2)**	(7.6)	(−)	**(6.3)**
外国債券	−	2,213	**2,213**	−	1,596	**1,596**
	(−)	(99.2)	**(19.0)**	(−)	(97.7)	**(16.8)**
外国株式	−	0	**0**	−	0	**0**
	(−)	(0.0)	**(0.0)**	(−)	(0.0)	**(0.0)**
その他の証券	3,048	16	**3,064**	2,322	37	**2,360**
	(32.4)	(0.7)	**(26.3)**	(29.6)	(2.2)	**(24.9)**
合　計	**9,387**	**2,230**	**11,617**	**7,824**	**1,634**	**9,458**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,482	−	**2,482**	1,993	−	**1,993**
	(25.3)	(−)	**(21.1)**	(25.7)	(−)	**(22.1)**
地方債	2,408	−	**2,408**	2,406	−	**2,406**
	(24.5)	(−)	**(20.5)**	(31.0)	(−)	**(26.7)**
短期社債	−	−	**−**	−	−	**−**
	(−)	(−)	**(−)**	(−)	(−)	**(−)**
社　債	1,152	−	**1,152**	649	−	**649**
	(11.7)	(−)	**(9.8)**	(8.3)	(−)	**(7.2)**
株　式	364	−	**364**	341	−	**341**
	(3.7)	(−)	**(3.1)**	(4.4)	(−)	**(3.7)**
外国債券	−	1,928	**1,928**	−	1,250	**1,250**
	(−)	(99.2)	**(16.4)**	(−)	(98.1)	**(13.8)**
外国株式	−	0	**0**	−	0	**0**
	(−)	(0.0)	**(0.0)**	(−)	(0.0)	**(0.0)**
その他の証券	3,385	14	**3,399**	2,347	23	**2,371**
	(34.5)	(0.7)	**(28.9)**	(30.3)	(1.8)	**(26.3)**
合　計	**9,794**	**1,943**	**11,737**	**7,739**	**1,274**	**9,013**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2021年度中間期	国債	−	−	−	−	465	1,767	−	**2,232**
	地方債	76	226	222	688	1,180	18	−	**2,411**
	社債	196	69	318	209	47	130	−	**972**
	株式	−	−	−	−	−	−	722	**722**
	外国債券	−	22	733	671	465	321	−	**2,213**
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	**0**
	その他の証券	49	440	216	48	248	464	1,595	**3,064**
	合　計	**322**	**758**	**1,490**	**1,618**	**2,407**	**2,703**	**2,317**	**11,617**
2022年度中間期	国債	−	−	−	56	221	1,568	−	**1,846**
	地方債	132	241	277	930	854	18	−	**2,455**
	社債	36	156	169	86	5	142	−	**597**
	株式	−	−	−	−	−	−	602	**602**
	外国債券	−	96	427	347	481	243	−	**1,596**
	外国株式	−	−	−	−	−	−	0	**0**
	その他の証券	75	112	88	68	169	326	1,519	**2,360**
	合　計	**244**	**607**	**962**	**1,489**	**1,733**	**2,299**	**2,121**	**9,458**

■ 信託業務

＜主要指標の推移＞

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託報酬	−	−	−	0	0
信託勘定貸出金残高	−	−	−	−	−
信託勘定有価証券残高	−	−	−	−	−
信託財産額	98	90	81	94	85

＜信託財産残高表＞

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
【資産】	金　額	構成比	金　額	構成比
有価証券	−	−	−	−
現金預け金	90	100.0	81	100.0
その他の資産	−	−	−	−
合　計	**90**	**100.0**	**81**	**100.0**

	2021年度中間期		2022年度中間期	
【負債】	金　額	構成比	金　額	構成比
指定金銭信託	90	100.0	81	100.0
合　計	**90**	**100.0**	**81**	**100.0**

(注) 1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補塡契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

＜金銭信託等の受入状況＞

(単位：百万円)

【金銭信託】	2021年度中間期	2022年度中間期
元　本	90	81
その他	△0	△0
合　計	**90**	**81**

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

＜信託期間別元本残高＞

(単位：百万円)

【金銭信託】	2021年度中間期	2022年度中間期
1年未満	−	−
1年以上2年未満	−	−
2年以上5年未満	−	−
5年以上	90	81
合　計	**90**	**81**

(注) 貸付信託は該当ありません。

＜有価証券種類別残高＞

【信託勘定】

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号		項目	イ 2022年度中間期	ロ 2021年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2－1c－26		普通株式に係る株主資本の額	401,192	406,490	
1a		うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385	
2		うち、利益剰余金の額	395,354	400,809	
1c		うち、自己株式の額（△）	－	－	
26		うち、社外流出予定額（△）	4,548	4,704	
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b		普通株式に係る新株予約権の額	－	－	
3		評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	6,193	27,737	
6		普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	407,386	434,228	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,011	2,057	
8		うち、のれんに係るものの額	－	－	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,011	2,057	
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	
11		繰延ヘッジ損益の額	1,893	△203	
12		適格引当金不足額	－	－	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15		前払年金費用の額	13,939	12,358	
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	1,034	1,887	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27		その他Tier1 資本不足額	2,487	－	
28		普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	21,365	16,100	
普通株式等Tier1 資本					
29		普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	386,020	418,128	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
33+35		適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
36		その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	－	－	
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2 資本不足額	2,487	－	
43		その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	2,487	－	

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年度中間期	ロ 2021年度中間期	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	386,020	418,128	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	678	5,078	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	31	30	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	646	5,048	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	678	5,078	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	3,165	3,995	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	3,165	3,995	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	－	1,082	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	386,020	419,210	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,900,876	2,718,763	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	13.30	15.37	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	13.30	15.37	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	13.30	15.41	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	38,954	42,001	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5	11,981	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	4,561	－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	31	30	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	120	117	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	646	5,048	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	16,415	15,521	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	－	－	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	－	

（注）1. 別紙様式により記載しております。
2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1
2021年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,059,259			
コールローン	80,121			
買入金銭債権	5,199			
特定取引資産	1,319			
金銭の信託	23,700			
有価証券	1,161,794			6-b
貸出金	4,424,421			6-c
外国為替	16,000			
その他資産	117,807			
有形固定資産	38,675			
無形固定資産	2,959			2
前払年金費用	17,771			3
支払承諾見返	25,841			
貸倒引当金	△27,652			
資産の部合計	6,947,220			
（負債の部）				
預金	5,329,339			
譲渡性預金	339,110			
コールマネー	69,268			
債券貸借取引受入担保金	385,175			
特定取引負債	1,005			
借用金	295,889			
外国為替	7,451			
その他負債	44,788			
退職給付引当金	116			
役員株式給付引当金	139			
睡眠預金払戻損失引当金	390			
ポイント引当金	49			
繰延税金負債	3,697			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,024			4-c
支払承諾	25,841			
負債の部合計	6,508,288			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	400,809			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	390,803			
株主資本合計	411,194			
その他有価証券評価差額金	15,716			
繰延ヘッジ損益	△1,580			5
土地再評価差額金	13,602			
評価・換算差額等合計	27,737		3	
純資産の部合計	438,932			
負債及び純資産の部合計	6,947,220			

2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項　目	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
（資産の部）				
現金預け金	1,068,388			
コールローン	38,080			
買入金銭債権	4,754			
特定取引資産	4,462			
金銭の信託	24,839			
有価証券	945,821			6-b
貸出金	4,638,793			6-c
外国為替	22,601			
その他資産	166,229			
有形固定資産	35,446			
無形固定資産	2,892			2
前払年金費用	20,045			3
繰延税金資産	2,818			4-a
支払承諾見返	37,778			
貸倒引当金	△25,713			
資産の部合計	6,987,238			
（負債の部）				
預金	5,523,137			
譲渡性預金	315,830			
コールマネー	101,330			
債券貸借取引受入担保金	291,265			
特定取引負債	4,151			
借用金	187,431			
外国為替	10,713			
その他負債	97,853			
退職給付引当金	117			
役員株式給付引当金	112			
睡眠預金払戻損失引当金	283			
ポイント引当金	56			
再評価に係る繰延税金負債	5,243			4-c
支払承諾	37,778			
負債の部合計	6,575,303			
（純資産の部）				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	395,354			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	385,348			
株主資本合計	405,740			
その他有価証券評価差額金	△17,535			
繰延ヘッジ損益	11,910			5
土地再評価差額金	11,818			
評価・換算差額等合計	6,193		3	
純資産の部合計	411,934			
負債及び純資産の部合計	6,987,238			

別表2

1．株主資本

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	400,809	395,354		1-c
株主資本合計	411,194	405,740		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	411,194	405,740	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	400,809	395,354		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	2,959	2,892		2
上記に係る税効果	901	880		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　その他の無形固定資産	2,057	2,011	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3．前払年金費用

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	17,771	20,045		3
上記に係る税効果	5,413	6,105		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,358	13,939		15

4．繰延税金資産

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	－	2,818		4-a
繰延税金負債	3,697	－		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,024	5,243		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	901	880		
前払年金費用の税効果勘案分	5,413	6,105		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	4,561	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	4,561		75

5. 繰延ヘッジ損益

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,580	11,910		5

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△203	1,893		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,161,794	945,821		6-b
貸出金	4,424,421	4,638,793	劣後ローン等を含む	6-c

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,884	43,153		
普通株式等Tier1相当額	1,887	1,034		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	3,995	3,165		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,001	38,954		72
その他金融機関等（10%超出資）	11,981	5		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,981	5		73

7. その他資本調達

（1）貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		

（2）自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期	2022年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2021年度中間期	2022年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	305,789	235,606
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	128	10,738
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	－	－
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	753	－
合計額	306,671	246,344

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	2,179,348	2,082,759	184,591	176,386
2	うち、標準的手法適用分	9,646	9,410	771	752
3	うち、内部格付手法適用分	2,113,587	2,020,096	179,330	171,373
	うち、重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	－	－	－	－
	その他	56,114	53,252	4,489	4,260
4	カウンターパーティー信用リスク	112,371	80,364	9,301	6,710
5	うち、SA－CCR適用分	－	－	－	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	32,066	16,811	2,719	1,425
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	－	－	－	－
	うち、CVAリスク	46,953	21,472	3,756	1,717
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	377	296	30	23
	その他	32,973	41,784	2,796	3,543
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	72,584	53,456	6,155	4,533
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	229,674	228,247	18,364	18,166
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	47,672	5,109	3,813	105
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	－	－	－	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	－	－	－	－
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	－	10,272	－	753
11	未決済取引	－	－	－	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,971	3,207	237	256
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	－	－	－	－
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,687	3,072	215	245
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	283	135	22	10
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	－	－	－	－
16	マーケット・リスク	－	－	－	－
17	うち、標準的方式適用分	－	－	－	－
18	うち、内部モデル方式適用分	－	－	－	－
19	オペレーショナル・リスク	107,968	100,604	8,637	8,048
20	うち、基礎的手法適用分	－	－	－	－
21	うち、粗利益配分手法適用分	107,968	100,604	8,637	8,048
22	うち、先進的計測手法適用分	－	－	－	－
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,417	29,952	968	2,539
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
24	フロア調整	－	－	－	－
25	合計	2,764,008	2,593,975	232,070	217,501

CR1

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	37,114	4,454,998	18,500	4,473,612
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	885,220	－	885,220
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	716	1,253,249	700	1,253,264
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	37,830	6,593,467	19,200	6,612,097
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1	25,840	－	25,841
6	コミットメント等	6	351,607	－	351,613
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	7	377,448	－	377,455
	合計				
8	合計（4+7）	37,838	6,970,916	19,200	6,989,553

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ+ロ−ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	49,511	4,611,770	16,125	4,645,156
2	有価証券（うち負債性のもの）	−	748,061	−	748,061
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	65	1,319,601	64	1,319,602
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	49,577	6,679,433	16,189	6,712,821
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	0	37,777	−	37,778
6	コミットメント等	10	361,525	−	361,535
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	11	399,302	−	399,313
	合計				
8	合計（4+7）	49,589	7,078,736	16,189	7,112,135

CR2

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		45,637
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	8,266
3		非デフォルト状態へ復帰した額	10,862
4		償却された額	5,444
5		その他の変動額	233
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		37,830

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		37,830
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	22,729
3		非デフォルト状態へ復帰した額	9,547
4		償却された額	24
5		その他の変動額	△ 1,410
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		49,577

（注）その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,879,226	594,385	347,718	228,257	−
2	有価証券（負債性のもの）	799,884	85,335	−	85,335	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,253,219	45	45	−	−
4	合計（1+2+3）	5,932,330	679,767	347,764	313,593	−
5	うちデフォルトしたもの	7,699	10,930	2,523	8,398	−

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	4,028,414	616,742	382,820	215,613	−
2	有価証券（負債性のもの）	649,455	98,606	−	98,606	−
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,319,597	5	5	−	−
4	合計（1+2+3）	5,997,467	715,354	382,826	314,219	−
5	うちデフォルトしたもの	14,482	18,904	4,836	14,054	−

CR4

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,410百万円となっております。

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,646百万円となっております。

CR5

2021年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,410百万円となっております。

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,646百万円となっております。

CR6

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,327,566	150,890	0.01	2,465,935	0.00	6
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	3,901	31	0.00	2,816	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	2,331,468	150,921	0.01	2,468,752	0.00	6
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	258,535	1,002	75.00	270,342	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	5,450	2,000	75.00	6,950	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	16	–	–	16	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	19,178	30	0.00	19,387	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	283,181	3,032	74.25	296,697	0.11	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,435,205	82,246	72.69	1,526,213	0.10	2
2	0.15以上0.25未満	241,821	8,497	54.82	255,573	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	199,732	19,244	87.38	214,391	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	342,644	33,487	3.54	309,009	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	77,775	6,274	32.45	61,090	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	12,995	33	100.00	11,687	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	11,156	147	58.26	7,256	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	6,629	–	–	6,549	100.00	0
9	小計	2,327,960	149,930	56.43	2,391,770	0.56	3
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	92,876	1,574	47.99	68,846	0.14	1
2	0.15以上0.25未満	89,632	1,508	46.98	76,747	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	95,679	1,248	61.97	82,387	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	134,984	1,297	25.19	128,195	0.62	1
5	0.75以上2.50未満	146,619	3,745	2.90	111,000	1.71	1
6	2.50以上10.00未満	19,773	3,137	0.06	16,224	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	55,377	113	33.79	35,668	10.36	0
8	100.00（デフォルト）	28,337	13	0.00	21,005	100.00	0
9	小計	663,280	12,639	21.47	540,076	5.28	6
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	0
2	0.15以上0.25未満	270	–	–	270	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	111,084	66,624	75.00	158,479	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	4,446	757	75.00	5,014	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	5,392	–	–	5,435	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	121,193	67,381	75.00	169,200	0.33	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	75,881	–	–	75,952	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	5,087	–	–	5,087	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,197	–	–	1,197	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,516	–	–	1,516	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	182	–	–	182	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	336	–	–	336	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	84,202	–	–	84,273	0.14	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	6,229	–	–	6,230	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	716	–	–	716	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	4,252	–	–	4,252	0.22	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	11,199	–	–	11,199	0.16	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	4,676	–	–	4,676	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	300	–	–	300	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	4,976	–	–	4,976	0.14	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	–	5,102	21.34	1,089	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,463	24,497	25.93	7,818	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	254	608	78.04	729	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	37	29	124.12	74	4.48	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	2	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	2	100.00	0
9	小計	1,759	30,242	26.30	9,716	0.37	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	34,454	29.20	10,063	0.06	63
2	0.15以上0.25未満	–	5,827	26.79	1,561	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	6,746	3,058	34.07	6,714	1.57	16
6	2.50以上10.00未満	3,633	544	28.41	2,908	5.04	6
7	10.00以上100.00未満	82	2	47.58	71	34.65	0
8	100.00（デフォルト）	60	9	18.35	50	100.00	0
9	小計	10,522	43,898	29.21	21,369	1.57	86
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	59,238	–	–	59,285	0.07	6
2	0.15以上0.25未満	40,636	–	–	40,667	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	262,693	–	–	262,815	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	108,713	–	–	108,772	0.61	6
5	0.75以上2.50未満	8,138	–	–	8,082	0.92	0
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	1,124	–	–	794	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	1,425	–	–	1,238	100.00	0
9	小計	481,969	–	–	481,657	0.67	30
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,225	160,107	100.00	163,333	0.03	128
2	0.15以上0.25未満	6,066	355	100.00	6,262	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	18,325	84	100.00	17,802	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	10,574	422	95.75	9,657	0.99	3
6	2.50以上10.00未満	15,267	244	99.19	5,366	4.48	3
7	10.00以上100.00未満	2,209	4	49.38	775	17.21	0
8	100.00（デフォルト）	1,376	7	100.00	594	100.00	0
9	小計	57,046	161,226	99.98	203,791	0.57	146
合計（全てのポートフォリオ）		6,378,758	619,273	52.01	6,683,481	0.71	281

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.76	3.0	35,409	1.43	33	286
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.3	2,778	98.63	7	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.76	3.0	38,187	1.54	41	286
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.33	1.9	81,077	29.99	94	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.3	2,182	31.40	5	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	6	37.12	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	12,142	62.63	54	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.30	1.8	95,409	32.15	154	–
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.63	3.5	617,223	40.44	776	0
2	0.15以上0.25未満	44.24	2.7	121,486	47.53	205	–
3	0.25以上0.50未満	44.62	2.8	131,785	61.46	266	0
4	0.50以上0.75未満	45.15	3.1	265,486	85.91	842	–
5	0.75以上2.50未満	42.13	2.1	62,966	103.07	440	–
6	2.50以上10.00未満	42.37	1.8	14,457	123.70	196	–
7	10.00以上100.00未満	41.58	2.3	12,414	171.08	302	–
8	100.00（デフォルト）	44.76	1.0	–	0.00	2,932	4,241
9	小計	45.85	3.2	1,225,820	51.25	5,962	4,241
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	41.05	2.6	19,647	28.53	39	–
2	0.15以上0.25未満	40.72	3.2	27,540	35.88	56	–
3	0.25以上0.50未満	39.43	3.4	36,079	43.79	90	–
4	0.50以上0.75未満	40.74	4.3	94,479	73.69	325	–
5	0.75以上2.50未満	41.05	3.7	105,326	94.88	779	–
6	2.50以上10.00未満	41.15	3.5	18,547	114.31	267	–
7	10.00以上100.00未満	41.97	2.1	50,486	141.54	1,551	–
8	100.00（デフォルト）	45.06	1.0	–	0.00	9,466	14,476
9	小計	40.90	3.4	352,107	65.19	12,578	14,476
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	189	70.00	1	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	128,141	80.85	975	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,350	86.76	36	–
5	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	6,250	115.00	152	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	3.3	138,932	82.11	1,165	–
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	89,125	117.34	–	–
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	6,971	137.02	–	–
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,138	178.56	–	–
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,951	326.62	–	–
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	622	341.85	–	–
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,305	387.63	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	90.00	5.0	105,115	124.73	–	–
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	54.63	1.0	3,178	51.01	4	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	262	36.61	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	2,773	65.21	11	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	50.35	1.0	6,214	55.48	16	–

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,093	23.38	2	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	71	23.74	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	1,165	23.40	3	–
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	14	1.31	0	–
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	261	3.34	4	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	226	30.99	6	–
6	2.50以上10.00未満	49.66	5.0	42	56.24	1	–
7	10.00以上100.00未満	37.08	5.0	2	111.47	0	–
8	100.00（デフォルト）	42.44	5.0	–	0.00	1	–
9	小計	34.31	5.0	546	5.62	15	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	84.29	0.0	358	3.56	5	–
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	52	3.34	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	84.51	0.0	3,014	44.90	88	–
6	2.50以上10.00未満	85.17	0.0	3,029	104.18	125	–
7	10.00以上100.00未満	85.45	0.0	183	256.67	21	–
8	100.00（デフォルト）	85.56	0.0	–	0.00	48	0
9	小計	80.72	0.0	6,638	31.06	290	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	18.94	0.0	2,069	3.49	8	–
2	0.15以上0.25未満	18.94	0.0	2,592	6.37	12	–
3	0.25以上0.50未満	18.94	0.0	31,917	12.14	189	–
4	0.50以上0.75未満	18.99	0.0	18,681	17.17	127	–
5	0.75以上2.50未満	19.30	0.0	1,861	23.03	14	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	19.12	0.0	825	103.85	25	–
8	100.00（デフォルト）	19.77	0.0	–	0.00	987	108
9	小計	18.96	0.0	57,947	12.03	1,365	108
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	–	0.00	–	–
2	0.15以上0.25未満	49.22	0.0	1,183	18.89	5	–
3	0.25以上0.50未満	60.22	0.0	5,821	32.70	33	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	42.07	0.0	3,982	41.23	37	–
6	2.50以上10.00未満	39.14	0.0	3,008	56.06	82	–
7	10.00以上100.00未満	44.97	0.0	751	96.88	66	–
8	100.00（デフォルト）	28.69	0.0	–	0.00	441	374
9	小計	10.05	0.0	14,747	7.23	668	374
合計（全てのポートフォリオ）		43.00	2.8	2,042,832	30.56	22,263	19,487

2022年度中間期 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	2,138,710	151,810	0.01	2,267,523	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	9,183	–	–	8,972	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	1,488	24	0.00	3,010	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	2,149,383	151,835	0.01	2,279,506	0.00	5
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	215,059	1,005	75.00	227,814	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	7,450	2,000	75.00	8,950	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	8	–	–	8	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	33,511	30	0.00	33,816	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	256,029	3,035	74.25	270,590	0.15	0
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	1,469,795	94,463	88.17	1,577,765	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	316,120	8,242	56.80	326,159	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	237,709	5,375	228.98	245,654	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	387,979	79,344	10.78	377,358	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	93,767	5,622	27.21	80,258	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	14,605	22	100.00	3,694	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	9,732	187	45.36	7,330	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	4,220	–	–	3,943	100.00	0
9	小計	2,533,930	193,258	57.16	2,622,165	0.42	1
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	105,930	1,645	52.33	81,404	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	109,432	1,748	34.54	99,461	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	96,334	896	70.46	84,513	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	151,423	6,262	1.24	142,492	0.60	1
5	0.75以上2.50未満	127,431	508	44.45	96,302	1.66	1
6	2.50以上10.00未満	17,119	6	36.46	14,554	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35,989	33	19.09	21,279	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	36,525	12	0.00	23,843	100.00	0
9	小計	680,185	11,114	21.68	563,852	5.24	6
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	0
2	0.15以上0.25未満	572	6,128	75.00	5,168	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	156,231	45,328	75.00	187,357	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	3,115	87	75.00	3,181	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	5,877	–	–	5,877	100.00	0
9	小計	165,797	51,544	75.00	201,584	3.18	0
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	62,539	–	–	62,611	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	5,518	–	–	5,518	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	4,684	–	–	4,684	0.37	0
4	0.50以上0.75未満	1,182	–	–	1,182	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	340	–	–	340	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	6	–	–	6	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	74,271	–	–	74,343	0.14	0
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	5,858	–	–	5,859	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	1,348	–	–	1,348	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	2,116	–	–	2,116	0.09	0
4	0.50以上0.75未満	782	–	–	782	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	10,105	–	–	10,106	0.14	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	2,211	–	–	2,211	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	2,200	–	–	2,200	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	4,411	–	–	4,411	0.16	0
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	–	4,613	21.26	980	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,568	23,702	34.21	9,677	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	246	549	169.39	1,177	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	26	26	250.96	93	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	2	2	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	10.13	1	100.00	0
9	小計	1,845	28,896	34.91	11,933	0.39	0
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	–	33,472	29.33	9,820	0.06	61
2	0.15以上0.25未満	–	5,616	36.20	2,033	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	6,315	2,924	42.05	7,541	1.56	15
6	2.50以上10.00未満	3,641	511	37.69	3,834	4.94	6
7	10.00以上100.00未満	74	2	20.59	74	34.67	0
8	100.00（デフォルト）	55	31	26.07	63	100.00	0
9	小計	10,087	42,559	31.21	23,369	1.74	84
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	54,477	–	–	54,519	0.06	5
2	0.15以上0.25未満	36,145	–	–	36,172	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	258,598	–	–	258,714	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	116,972	–	–	117,032	0.59	7
5	0.75以上2.50未満	10,409	–	–	10,376	0.89	1
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	1,148	–	–	913	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	1,515	–	–	1,294	100.00	0
9	小計	479,268	–	–	479,023	0.68	30
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	3,032	155,116	100.00	158,148	0.03	123
2	0.15以上0.25未満	13,122	452	96.81	12,934	0.22	1
3	0.25以上0.50未満	7,334	–	–	7,341	0.30	5
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	8,532	423	99.62	7,328	0.99	2
6	2.50以上10.00未満	19,563	239	98.48	10,428	3.65	7
7	10.00以上100.00未満	2,517	4	96.29	812	17.47	0
8	100.00（デフォルト）	1,381	12	100.00	505	100.00	0
9	小計	55,484	156,248	99.98	197,499	0.60	141
合計（全てのポートフォリオ）		6,420,800	638,494	52.22	6,738,386	0.78	270

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.75	2.8	32,818	1.44	32	448
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	3,779	42.12	7	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	2,844	94.47	8	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.75	2.8	39,442	1.73	47	448
	金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	45.39	2.3	74,007	32.48	86	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,541	28.39	7	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	3	36.71	0	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	16,292	48.18	92	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.33	2.0	92,844	34.31	185	–
	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）						
1	0.00以上0.15未満	46.39	3.3	588,164	37.27	714	0
2	0.15以上0.25未満	44.54	2.9	155,116	47.55	252	0
3	0.25以上0.50未満	43.65	2.9	153,236	62.37	305	–
4	0.50以上0.75未満	44.90	3.6	335,879	89.00	1,001	–
5	0.75以上2.50未満	42.45	2.0	82,932	103.33	561	–
6	2.50以上10.00未満	39.41	2.3	4,361	118.04	56	–
7	10.00以上100.00未満	42.64	2.0	11,861	161.80	295	–
8	100.00（デフォルト）	44.55	1.0	–	0.00	1,757	2,043
9	小計	45.54	3.2	1,331,551	50.78	4,945	2,044
	中堅中小企業向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	41.32	2.7	23,573	28.95	46	0
2	0.15以上0.25未満	39.99	2.8	32,757	32.93	69	–
3	0.25以上0.50未満	40.49	3.3	37,255	44.08	93	–
4	0.50以上0.75未満	39.67	4.2	100,939	70.83	342	–
5	0.75以上2.50未満	40.68	3.6	89,890	93.34	650	–
6	2.50以上10.00未満	42.94	4.0	16,765	115.18	243	–
7	10.00以上100.00未満	41.79	1.8	29,537	138.81	910	–
8	100.00（デフォルト）	43.82	1.0	–	0.00	10,450	13,837
9	小計	40.60	3.3	330,719	58.65	12,806	13,837
	特定貸付債権						
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.1	2,774	53.66	3	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.1	152,261	81.26	1,170	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.1	2,659	83.60	21	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	–	0.00	2,938	–
9	小計	45.00	3.1	157,695	78.22	4,134	–
	株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）						
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	74,147	118.42	–	–
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	8,548	154.89	–	–
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	10,491	223.94	–	–
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,653	308.96	–	–
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,092	321.16	–	–
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	33	526.69	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	90.00	5.0	97,965	131.77	–	–
	購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	55.24	1.0	2,918	49.80	3	–
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	579	43.02	1	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1,161	54.86	4	–
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	641	81.92	2	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	50.93	1.0	5,300	52.44	11	–

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）						
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	475	21.48	1	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	391	17.78	0	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	866	19.64	2	–
	購入債権（リテール向け）						
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	12	1.29	0	–
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	319	3.29	5	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	366	31.13	11	–
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	52	55.93	2	–
7	10.00以上100.00未満	39.68	5.0	3	119.63	0	–
8	100.00（デフォルト）	35.79	5.0	–	0.00	1	–
9	小計	34.89	5.0	754	6.32	20	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	83.93	0.0	344	3.50	5	–
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	67	3.29	1	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	83.82	0.0	3,348	44.40	98	–
6	2.50以上10.00未満	84.79	0.0	3,924	102.34	160	–
7	10.00以上100.00未満	84.52	0.0	189	254.40	21	–
8	100.00（デフォルト）	85.09	0.0	–	0.00	60	0
9	小計	79.61	0.0	7,874	33.69	348	0
	居住用不動産向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	18.37	0.0	1,785	3.27	6	–
2	0.15以上0.25未満	18.36	0.0	2,202	6.08	10	–
3	0.25以上0.50未満	18.35	0.0	29,936	11.57	176	–
4	0.50以上0.75未満	18.39	0.0	18,996	16.23	128	–
5	0.75以上2.50未満	18.56	0.0	2,241	21.60	17	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	18.57	0.0	918	100.53	28	–
8	100.00（デフォルト）	18.97	0.0	–	0.00	1,032	82
9	小計	18.37	0.0	56,080	11.70	1,400	82
	その他リテール向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	–	0.00	–	–
2	0.15以上0.25未満	35.78	0.0	1,847	14.28	9	–
3	0.25以上0.50未満	84.11	0.0	3,265	44.48	18	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	33.69	0.0	2,426	33.10	23	–
6	2.50以上10.00未満	60.26	0.0	8,788	84.27	201	–
7	10.00以上100.00未満	49.81	0.0	880	108.38	78	–
8	100.00（デフォルト）	29.61	0.0	–	0.00	370	225
9	小計	10.18	0.0	17,208	8.71	701	225
合計（全てのポートフォリオ）		42.80	2.7	2,138,304	31.73	24,605	16,639

CR7

2021年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	40,478	40,478
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	–	–
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	101,133	101,133
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	–	–
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,672,604	1,672,604
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	–	–
7	特定貸付債権－FIRB	148,407	148,407
8	特定貸付債権－AIRB	–	–
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,036	7,036
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	61,424	61,424
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	15,632	15,632
12	株式－FIRB	168,086	168,086
13	株式－AIRB	–	–
14	購入債権－FIRB	8,401	8,401
15	購入債権－AIRB	–	–
16	合計	2,223,204	2,223,204

2022年度中間期 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	41,809	41,809
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	–	–
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	98,415	98,415
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	–	–
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,762,110	1,762,110
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	–	–
7	特定貸付債権－FIRB	168,374	168,374
8	特定貸付債権－AIRB	–	–
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,347	8,347
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	59,445	59,445
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	18,241	18,241
12	株式－FIRB	180,783	180,783
13	株式－AIRB	–	–
14	購入債権－FIRB	7,336	7,336
15	購入債権－AIRB	–	–
16	合計	2,344,863	2,344,863

CR10

2021年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	270	－	70%	270	－	－	－	270	189	1
良（Good）	2.5年未満	36,120	49,663	70%	69,510	－	－	3,860	73,370	51,359	293
	2.5年以上	78,967	17,717	90%	82,483	9,808	－	－	92,291	81,786	718
可（Satisfactory）		5,392	－	115%	5,435	－	－	－	5,435	6,250	152
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		120,750	67,381	－	157,699	9,808	－	3,860	171,368	139,586	1,165
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	442	－	95%					442	420	1
	2.5年以上	－	－	120%					－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		442	－	－					442	420	1
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		17,801	－	300%					17,801	53,404	
簡易手法－非上場株式		13	－	400%					13	52	
内部モデル手法		－	－						－	－	
合計		17,814	－	－					17,814	53,456	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

2022年度中間期 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	322	5,198	50%	4,220	－	－	－	4,220	2,110	－
	2.5年以上	250	930	70%	948	－	－	－	948	663	3
良（Good）	2.5年未満	65,801	22,754	70%	79,080	2,791	－	1,000	82,871	58,010	331
	2.5年以上	93,324	22,662	90%	92,198	15,387	－	2,801	110,387	97,849	860
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		5,877	－	－	5,877	－	－	－	5,877	－	2,938
合計		165,575	51,544	－	182,325	18,178	－	3,801	204,305	158,633	4,134
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良（Good）	2.5年未満	221	－	95%					221	210	0
	2.5年以上	－	－	120%					－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%					－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%					－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－					－	－	－
合計		221	－	－					221	210	0
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		24,173	－	300%					24,173	72,519	
簡易手法－非上場株式		16	－	400%					16	64	
内部モデル手法		－	－						－	－	
合計		24,189	－	－					24,189	72,584	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%					－	－	

CCR1

2021年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	6,790	21,028			505,492	58,595
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						58,595

2022年度中間期 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA－CCR（派生商品取引等）	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	23,488	32,766			525,306	65,040
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					－	－
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						65,040

CCR2

2021年度中間期 (単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	–	–
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	23,811	21,472
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	23,811	21,472

2022年度中間期 (単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ロ リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	–	–
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		–
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	47,179	46,953
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	47,179	46,953

CCR3

2021年度中間期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	国際決済銀行等向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	我が国の地方公共団体向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	国際開発銀行向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	我が国の政府関係機関向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	地方三公社向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	法人等向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
12	中小企業等向け及び個人向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
13	上記以外	−	−	−	−	−	−	−	−	−
14	合計	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,410百万円となっております。

2022年度中間期 (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	国際決済銀行等向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	我が国の地方公共団体向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	国際開発銀行向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	我が国の政府関係機関向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	地方三公社向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	法人等向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
12	中小企業等向け及び個人向け	−	−	−	−	−	−	−	−	−
13	上記以外	−	−	−	−	−	−	−	−	−
14	合計	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（注）標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,646百万円となっております。

CCR4

2021年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	416,767	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	416,767	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	25,340	0.08	0	43.54	2.7	9,714	38.33
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	53,765	0.62	0	44.37	1.0	41,461	77.11
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	79,106	0.45	0	44.11	1.6	51,175	64.69
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,603	0.14	0	45.00	3.2	675	42.12
2	0.15以上0.25未満	383	0.18	0	45.00	3.6	184	48.14
3	0.25以上0.50未満	349	0.27	0	45.00	2.6	182	52.10
4	0.50以上0.75未満	1,697	0.62	0	45.00	3.8	1,466	86.37
5	0.75以上2.50未満	112	1.71	0	45.00	2.4	108	96.70
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	0	10.36	0	45.00	1.0	0	140.54
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	4,147	0.39	0	45.00	3.4	2,618	63.13
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	5,362	0.27	0	45.00	4.8	4,800	89.52
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	5,362	0.27	0	45.00	4.8	4,800	89.52
合計（全てのポートフォリオ）		505,384	0.08	0	44.86	4.5	58,595	11.59

2022年度中間期 (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	390,953	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	390,953	0.00	0	45.00	5.0	–	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	76,086	0.09	0	43.52	2.5	27,813	36.55
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	1,204	0.27	0	45.00	1.5	666	55.31
4	0.50以上0.75未満	41,318	0.60	0	44.51	1.2	25,283	61.19
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	118,609	0.27	0	43.88	2.0	53,763	45.32
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,624	0.13	0	45.00	2.6	972	37.03
2	0.15以上0.25未満	1,418	0.17	0	45.00	3.4	687	48.49
3	0.25以上0.50未満	784	0.27	0	45.00	1.5	338	43.15
4	0.50以上0.75未満	2,725	0.60	0	45.00	2.7	1,887	69.24
5	0.75以上2.50未満	308	1.66	0	45.00	1.7	289	93.67
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	89	10.23	0	45.00	3.5	144	161.57
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	7,951	0.49	0	45.00	2.7	4,319	54.32
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	7,792	0.27	0	45.00	4.7	6,957	89.28
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–	–
9	小計	7,792	0.27	0	45.00	4.7	6,957	89.28
合計（全てのポートフォリオ）		525,306	0.07	0	44.75	4.3	65,040	12.38

CCR5

2021年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	−	3,822	−	7,801	172,930	−
2	現金（外国通貨）	−	−	−	−	212,244	−
3	国内ソブリン債	−	−	−	−	−	147,794
4	その他ソブリン債	−	−	−	−	−	−
5	政府関係機関債	−	−	−	−	−	−
6	社債	−	−	−	−	−	−
7	株式	−	−	−	−	−	−
8	その他担保	−	−	−	−	−	−
9	合計	−	3,822	−	7,801	385,175	147,794

2022年度中間期 (単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	−	18,656	−	39,045	145,413	−
2	現金（外国通貨）	−	−	−	−	145,851	−
3	国内ソブリン債	−	−	−	−	−	129,446
4	その他ソブリン債	−	−	−	−	−	−
5	政府関係機関債	−	−	−	−	−	−
6	社債	−	−	−	−	−	−
7	株式	−	−	−	−	−	−
8	その他担保	−	−	−	−	−	−
9	合計	−	18,656	−	39,045	291,265	129,446

CCR6

2021年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	−	−
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	−	−
8	マイナスの公正価値（負債）	−	−

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2022年度中間期 (単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	−	−
3	トータル・リターン・スワップ	−	−
4	クレジットオプション	−	−
5	その他のクレジット・デリバティブ	−	−
6	想定元本合計	−	−
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	−	−
8	マイナスの公正価値（負債）	−	−

（注）クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2021年度中間期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		296
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	14,840	296
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	14,840	296
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	–	–
5	（ⅲ）レポ形式の取引	–	–
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	–	–
7	分別管理されている当初証拠金	–	
8	分別管理されていない当初証拠金	–	–
9	事前拠出された清算基金	–	–
10	未拠出の清算基金	–	–
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		–
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	–	–
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	–	–
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	–	–
15	（ⅲ）レポ形式の取引	–	–
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	–	–
17	分別管理されている当初証拠金	–	
18	分別管理されていない当初証拠金	–	–
19	事前拠出された清算基金	–	–
20	未拠出の清算基金	–	–

2022年度中間期 (単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		377
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	18,885	377
3	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	18,885	377
4	（ⅱ）派生商品取引（上場）	–	–
5	（ⅲ）レポ形式の取引	–	–
6	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	–	–
7	分別管理されている当初証拠金	–	
8	分別管理されていない当初証拠金	–	–
9	事前拠出された清算基金	–	–
10	未拠出の清算基金	–	–
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		–
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	–	–
13	（ⅰ）派生商品取引（上場以外）	–	–
14	（ⅱ）派生商品取引（上場）	–	–
15	（ⅲ）レポ形式の取引	–	–
16	（ⅳ）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	–	–
17	分別管理されている当初証拠金	–	
18	分別管理されていない当初証拠金	–	–
19	事前拠出された清算基金	–	–
20	未拠出の清算基金	–	–

SEC1

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	−	−	−	−	−	−	5	−	5
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	5	−	5
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−	−	−	−	5,690	−	5,690
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	5,690	−	5,690
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール（合計）	−	−	−	−	−	−	6,646	−	6,646
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	6,646	−	6,646
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

SEC2

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	担保付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	クレジットカード債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2021年度中間期 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2022年度中間期 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

SEC4

2021年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	906	906	906	5	900	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,790	4,790	4,790	–	4,790	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,796	4,796	4,796	5	4,790	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	900	900	900	–	900	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,072	3,072	3,072	1	3,071	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	135	135	135	–	135	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	245	245	245	0	245	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	–	10	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

2022年度中間期 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
			資産譲渡型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	–	1,889	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,001	1,001	1,001	–	1,001	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,756	3,756	3,756	–	3,756	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,757	4,757	4,757	–	4,757	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	–	1,889	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,687	2,687	2,687	–	2,687	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	283	283	283	–	283	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	215	215	215	–	215	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	–	22	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	6,606	21,528	4,868	7,958
2	下方パラレルシフト	16,451	1,030	△2,505	△9,911
3	スティープ化	1,315	9,467		
4	フラット化	5,740	29		
5	短期金利上昇	4,856	11,764		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	16,451	21,528	4,868	7,958
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1資本の額	386,020		418,128	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	30,381百万円
うち円金利	14,462百万円
うち他通貨金利	17,989百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	27,240百万円
うち円金利	18,623百万円
うち他通貨金利	10,328百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として測定しております。

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2022年度中間期	2021年度中間期
オン・バランス資産の額（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,862,714	5,906,797
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,994,073	5,966,130
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	131,359	59,333
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	19,472	16,303
3		オン・バランス資産の額 （イ）	5,843,241	5,890,494
デリバティブ取引等に関する額（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	–	–
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	28,826	7,633
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	–	–
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	35,432	24,185
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	51,332	20,087
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	–	–
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	–	–
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	–	–
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	–	–
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	–	–
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	115,592	51,906
レポ取引等に関する額（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	–	–
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	–	–
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,399	975
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	2,399	975
オフ・バランス取引に関する額（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	527,098	503,748
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	358,274	343,211
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	168,824	160,536
単体レバレッジ比率（5）				
20		資本の額 （ホ）	386,020	418,128
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	6,130,057	6,103,913
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	6.29	6.85
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率（6）				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	6,130,057	6,103,913
		日本銀行に対する預け金の額	993,164	981,089
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ’）	7,123,222	7,085,002
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ’））	5.41	5.90

（注）山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

資本の額の減少により、2022年9月期の単体レバレッジ比率は前中間期に比べ低下しました。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2023年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分子の国債等流動化可能残高の増加に係る適格流動資産の合計額の増加を主因に、2023年3月期第1四半期と比較して5.1％上昇しております。

(単位：百万円、％、件)

	項目	当年第2四半期 (2023年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2023年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2022年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2022年3月期 第1四半期)	
	適格流動資産（1）								
1	適格流動資産の合計額		1,488,043		1,292,929		1,421,799		1,410,922
	資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,772,241	299,242	3,741,745	297,849	3,673,846	292,946	3,630,968	290,526
3	うち、安定預金の額	1,114,411	33,432	1,090,802	32,724	1,063,908	31,917	1,037,226	31,116
4	うち、準安定預金の額	2,657,829	265,810	2,650,943	265,125	2,609,938	261,029	2,593,741	259,409
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,513,918	719,490	1,543,222	717,155	1,460,194	693,456	1,517,645	719,409
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,366,959	572,531	1,405,833	579,766	1,308,776	542,039	1,373,125	574,888
8	うち、負債性有価証券の額	146,958	146,958	137,389	137,389	151,417	151,417	144,520	144,520
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		3,281		79		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	355,371	56,602	355,861	56,295	339,501	45,740	343,273	46,277
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	24,863	24,863	24,497	24,497	12,121	12,121	12,274	12,274
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	330,507	31,738	331,363	31,797	327,379	33,618	330,999	34,002
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,596	22,133	19,557	17,210	29,405	21,963	25,192	17,385
15	偶発事象に係る資金流出額	263,619	7,299	271,298	7,460	239,509	6,772	235,856	6,581
16	資金流出合計額		1,108,048		1,096,050		1,060,879		1,080,179
	資金流入額（3）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	299,278	208,301	403,473	313,872	244,303	163,225	231,091	152,191
19	その他資金流入額	45,167	41,437	18,971	13,643	40,870	25,411	46,058	28,882
20	資金流入合計額	344,445	249,739	422,444	327,516	285,173	188,637	277,150	181,074
	単体流動性カバレッジ比率（4）								
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,488,043		1,292,929		1,421,799		1,410,922
22	純資金流出額		858,309		768,534		872,242		899,104
23	単体流動性カバレッジ比率		173.3		168.2		163.0		156.9
24	平均値計算用データ数		62		61		61		61

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100％を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100％を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2023年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2023年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2023年3月期第2四半期において1%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2023年3月期第2四半期において4%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2023年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目
・その他重要性に乏しい項目

なお、2023年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は2%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2023年3月期第2四半期の単体安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2023年3月期第1四半期と比較して1.1%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期（2023年3月期第2四半期）					当年第1四半期（2023年3月期第1四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	408,064	—	—	—	408,064	417,566	—	—	—	417,566
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	408,064	—	—	—	408,064	417,566	—	—	—	417,566
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,754,133	—	—	—	3,433,844	3,783,333	—	—	—	3,461,034
5	うち、安定預金等の額	1,102,492	—	—	—	1,047,367	1,120,694	—	—	—	1,064,659
6	うち、準安定預金等の額	2,651,640	—	—	—	2,386,476	2,662,639	—	—	—	2,396,375
7	ホールセール資金調達	1,123,782	1,096,554	369,055	28,204	926,999	1,209,005	1,075,534	218,978	27,939	875,007
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,123,782	1,096,554	369,055	28,204	926,999	1,209,005	1,075,534	218,978	27,939	875,007
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	76,925	—	—	—	—	64,432	—	730	—
12	うち、デリバティブ負債の額				—					730	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	76,925	—	—	—	—	64,432	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計					4,768,908					4,753,607

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期（2023年3月期第2四半期）					当年第1四半期（2023年3月期第1四半期）				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					31,585					28,383
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	174,587	731,173	385,170	3,629,468	3,629,126	155,792	729,936	361,791	3,585,555	3,585,715
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	232,523	64,157	391,987	458,944	—	173,677	111,916	377,483	459,492
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	483,743	301,319	2,691,060	2,543,243	—	540,756	232,559	2,653,900	2,509,715
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	51,931	78,376	689,713	513,467	—	87,599	68,886	670,057	513,780
22	うち、住宅ローン債権	—	11,653	11,754	445,521	387,177	—	11,577	11,742	445,668	387,107
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	1,025	1,015	16,099	11,484	—	1,042	1,041	16,858	12,000
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	174,587	3,253	7,939	100,899	239,760	155,792	3,925	5,572	108,502	229,400
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	52,788	38,641	5,891	136,743	208,283	50,668	20,484	4,696	138,729	205,712
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				5,470	4,649				5,316	4,519
29	うち、デリバティブ資産の額				91	91				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				2,456	2,456				2,385	2,385
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	52,788	38,641	5,891	128,725	201,085	50,668	20,484	4,696	131,027	198,807
32	オフ・バランス取引				652,000	26,698				679,992	27,801
33	所要安定調達額合計					3,895,694					3,847,613
34	単体安定調達比率					122.4					123.5

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2019年4月～2022年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役3名をもって構成し、そのうち3名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2022年4月～2022年9月）
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（山口銀行）	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	－
2		固定報酬の総額（3+5+7）	109	－
3		うち、現金報酬額	109	－
4		3のうち、繰延額	－	－
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
6		5のうち、繰延額	－	－
7		うち、その他報酬額	－	－
8		7のうち、繰延額	－	－
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	16	－
10		変動報酬の総額（11+13+15）	－	－
11		うち、現金報酬額	－	－
12		11のうち、繰延額	－	－
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
14		13のうち、繰延額	－	－
15		うち、その他報酬額	－	－
16		15のうち、繰延額	－	－
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	16	－
18		退職慰労金の総額	23	－
19		うち、繰延額	20	－
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	－	－
21		その他の報酬の総額	－	－
22		うち、繰延額	－	－
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		132	－

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	－	－	－	－	5
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	112	－	－	－	59
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		112	－	－	－	64

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。